

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3433-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,698	7.4	△96	—	△86	—	△81	—
30年3月期第1四半期	10,896	0.6	△28	—	△39	—	△39	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △305百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △181百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△59.92	—
30年3月期第1四半期	△28.78	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	37,793	10,858	28.2	7,795.97
30年3月期	38,108	11,244	28.9	8,055.17

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,668百万円 30年3月期 11,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	40.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	7.1	△150	—	△180	—	△120	—	△87.69
通期	49,000	7.4	200	10.8	120	△27.9	50	△74.1	36.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,383,310 株	30年3月期	1,383,310 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	14,887 株	30年3月期	14,887 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	1,368,423 株	30年3月期1Q	1,368,549 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、ドライバー等の人手不足や、労働環境の変化に伴い人件費関連のコストが上昇する中、燃料価格も上昇を続けるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務の改善を進め、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、組織機構を変更し営業体制の強化を図るとともに、得意先ニーズに応じ新たな拠点「厚木西センター」を開設するなど積極的な拠点展開を進め、3PL事業の拡大に取り組みました。海外につきましては、ベトナムにおける旅客自動車運送事業において、新会社の円滑な立ち上げに注力し組織再編を進めました。また、インドシナ半島地域における事業拡大に向け営業活動を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先との取引が拡大したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、営業総利益が減少した国内子会社があったこと、当社において販売費及び一般管理費が増加したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は116億98百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は96百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常損失は86百万円（前年同期は経常損失39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

当社において、新たな配送エリアの受託により取引が拡大した得意先があったこと、貨物輸送量が増加した得意先があったことに加え、当社グループにおける運送コストの上昇に対して、一部得意先との料金改定による効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、52億17百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は、2億89百万円（同1.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の44.6%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度に、通販関連の得意先の取り扱い拡大や新規得意先との取引開始があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社および国内子会社において、新規業務の安定化を図るため、作業人員を増強して対応したこと、国内外で人件費が上昇したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、23億87百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は、16百万円（同82.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の20.4%を占めております。

③アセット事業

当社において、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、26億77百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は、2億11百万円（同65.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.9%を占めております。

④その他事業

ロジテムエンジニアリング株式会社において、大口物件の受注があった前年同期に比べ建設関連事業の取り扱いが減少したこと、当社において引越移転事業が低調な推移であったことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、14億15百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は、1億51百万円（同12.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の12.1%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、115億55百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億59百万円減少し、262億38百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億14百万円減少し、377億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億29百万円増加し、129億45百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、役員退職慰労引当金が2億68百万円およびリース債務が1億24百万円減少したこと等により3億58百万円減少し、139億89百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、269億34百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億36百万円および為替換算調整勘定が2億28百万円減少したこと等により3億85百万円減少し、108億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点において第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885,134	4,133,566
受取手形及び営業未収入金	6,162,567	5,841,296
その他	1,464,834	1,582,212
貸倒引当金	△1,703	△1,484
流動資産合計	11,510,832	11,555,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,702,652	3,634,023
土地	6,808,054	6,808,054
リース資産(純額)	5,581,833	5,451,944
その他(純額)	1,659,453	1,552,751
有形固定資産合計	17,751,993	17,446,774
無形固定資産	591,932	598,204
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,507,765	5,629,705
その他	2,821,587	2,638,579
貸倒引当金	△75,506	△75,000
投資その他の資産合計	8,253,846	8,193,284
固定資産合計	26,597,772	26,238,264
資産合計	38,108,605	37,793,854
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,728,633	2,432,009
短期借入金	6,155,161	6,135,589
賞与引当金	331,759	109,997
その他	3,300,677	4,267,922
流動負債合計	12,516,231	12,945,517
固定負債		
長期借入金	6,863,902	6,944,054
リース債務	5,215,357	5,091,281
役員退職慰労引当金	423,706	155,614
退職給付に係る負債	201,692	198,269
その他	1,643,325	1,600,224
固定負債合計	14,347,984	13,989,444
負債合計	26,864,216	26,934,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,749,994	4,613,266
自己株式	△37,147	△37,147
株主資本合計	11,048,875	10,912,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,515	113,602
為替換算調整勘定	△386,887	△615,540
退職給付に係る調整累計額	261,381	257,970
その他の包括利益累計額合計	△25,990	△243,966
非支配株主持分	221,504	190,712
純資産合計	11,244,388	10,858,892
負債純資産合計	38,108,605	37,793,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	10,896,248	11,698,460
営業原価	10,215,168	11,028,830
営業総利益	681,080	669,629
販売費及び一般管理費		
人件費	471,869	468,059
その他	237,741	298,342
販売費及び一般管理費合計	709,610	766,401
営業損失(△)	△28,530	△96,772
営業外収益		
受取利息	4,448	5,554
受取配当金	1,175	1,204
受取手数料	4,556	4,140
受取保険料	3,450	16,152
持分法による投資利益	-	12,616
その他	16,149	10,415
営業外収益合計	29,781	50,083
営業外費用		
支払利息	31,719	33,108
持分法による投資損失	2,590	-
為替差損	3,902	4,624
その他	2,578	2,440
営業外費用合計	40,790	40,172
経常損失(△)	△39,540	△86,861
特別利益		
固定資産売却益	6,203	47,603
特別利益合計	6,203	47,603
特別損失		
固定資産除売却損	479	1,047
特別損失合計	479	1,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,816	△40,305
法人税、住民税及び事業税	44,951	37,118
法人税等調整額	△35,025	△7,167
法人税等合計	9,926	29,951
四半期純損失(△)	△43,743	△70,257
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,356	11,733
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,387	△81,991

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△43,743	△70,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,656	14,298
為替換算調整勘定	△138,818	△223,390
退職給付に係る調整額	5,800	△3,410
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,581	△22,849
その他の包括利益合計	△137,942	△235,352
四半期包括利益	△181,685	△305,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,207	△299,967
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,478	△5,643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,143,013	2,006,750	2,250,195	9,399,959	1,496,289	10,896,248	-	10,896,248
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	7,549	7,549	-	7,549	△7,549	-
計	5,143,013	2,006,750	2,257,745	9,407,508	1,496,289	10,903,797	△7,549	10,896,248
セグメント利益	285,630	93,643	127,994	507,267	173,205	680,473	△709,004	△28,530

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△709,004千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,217,640	2,387,343	2,677,746	10,282,730	1,415,729	11,698,460	-	11,698,460
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	6,649	6,649	-	6,649	△6,649	-
計	5,217,640	2,387,343	2,684,396	10,289,380	1,415,729	11,705,109	△6,649	11,698,460
セグメント利益	289,716	16,678	211,220	517,615	151,488	669,104	△765,876	△96,772

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△765,876千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。